

第 1 章 総合政策部

第 1 節 総合政策課

〔総括概要〕

総合政策課の主な分掌事務は、市政の総合的な企画調整、総合計画の進行管理、特命事業の企画調整、国際及び国内交流事業、及び各種統計調査の実施等である。

市政運営の最上位計画である栃木市総合計画については、栃木市自治基本条例に基づき、令和5年度を始期とする第2次栃木市総合計画を策定した。また、それらを計画的に推進するため、令和6年度、令和7年度の実施計画を定めた。

行政評価については、平成25年から令和4年度までを計画期間とする栃木市総合計画最終年度の施策及び義務的事業を除く事務事業を対象に、栃木市行政評価制度に基づき、内部評価の後、栃木市市民会議委員による外部評価を実施し、PDCAサイクルによる進捗管理を行うとともに、10年間の政策評価を行った。

庁議、部長会議等については、政策、施策等の決定、全庁的な意見調整等、重要案件の審議を行う場として、定期的に開催した。

国際交流事業については、栃木市国際交流協会への委託事業として、外国人住民向けに外国語による相談窓口の開設や生活情報の提供等を行った。

国内交流事業についても、友好親善都市である北海道滝川市で開催された「たきかわ菜の花まつり」への出展や、「栃木市の産業と物産展」への滝川市職員と事業者の出展など交流を継続した。

統計関係では、学校基本調査、住宅・土地統計調査の基幹統計調査のほか、県単統計調査として毎月人口調査を実施した。

人口減少問題及び地域活性化に取り組む「栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、令和2年に策定した第2期計画を、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に準じて、デジタルの力を活用し、地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加えた改訂を行い、計画名称を第2期「栃木市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略」とした。

政策総務係

1 国際交流関係

(1) 友好・姉妹都市との交流

ア 中国浙江省金華市

メール等オンラインによる交流の継続

イ 米国インディアナ州エバンズビル市

姉妹都市留学プログラムの参加者募集の継続

(2) 外国人住民支援事業

ア 栃木市国際交流協会及び市役所において、外国人相談窓口の開設、外国語による

生活情報の提供を行った。

・相談内容内訳 (単位：件)

相談内容	件数
税金・年金・社会保険	412
通訳・翻訳依頼	318
福祉・医療費・生活費	197
入管手続	135
学校教育	72
その他	1,144
合計	2,278

イ 多言語による情報提供

広報とちぎの一部を抜粋し、翻訳したものを発行した。また、FMくららにおいて、多言語による情報の提供を行った。(毎月1回)

・対応言語：7か国語(英語、中国語、スペイン語、フィリピン語、ネパール語、ベトナム語、シンハラ語)

2 国内交流関係

友好親善都市である滝川市と交流を行った。

(1) 2023たきかわ菜の花まつり

- ・実施日 5月20日(土)、21日(日)
- ・会場 道の駅たきかわ
- ・内容 職員2名参加(物産販売、観光PR)

(2) 第44回栃木市の産業と物産展

- ・実施日 11月11日(土)、12日(日)
- ・会場 蔵の街第一駐車場
- ・内容 物産販売、観光PR

3 両毛線整備促進期成同盟会(高崎市、前橋市、伊勢崎市、桐生市、みどり市、足利市、佐野市、栃木市、小山市)

両毛線の施設整備等の促進を図るため、両毛線整備促進期成同盟会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内容	場所
6月2日(金)	幹事会	美喜仁桐生文化会館 (桐生市市民文化会館)
7月25日(火)	総会	文書による承認
12月11日(月)	実施事業アンケート	文書による実施
2月中旬	チラシ配布	各市町内中学3年生に配布
3月5日(火)	要望活動	文書による実施

4 東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会（結城市、筑西市、足利市、栃木市、佐野市、小山市、真岡市、下野市）

小山駅に接続する宇都宮線、両毛線、水戸線沿線地域の発展と地域住民の利便性の向上を図るため、東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所	備考
10月4日（水）	幹事会	小山市役所	
10月25日（水）	総会	文書による承認	
3月 7日（木）	要望活動	文書による実施	

5 北関東・新潟地域連携軸推進協議会（新潟市、加茂市、長岡市、柏崎市、湯沢町、沼田市、渋川市、前橋市、高崎市、伊勢崎市、玉村町、みなかみ町、足利市、佐野市、小山市、栃木市、水戸市、茨城町、ひたちなか市）

北関東及び新潟地域との連携を図るため、北関東・新潟地域連携軸推進協議会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所	備考
5月16日（火）	総会	文書による承認	
8月31日（木）	第1回担当課長会議	文書による承認	
3月11日（月）	第2回担当課長会議	文書による承認	

6 関東どまんなかサミット会議（古河市、加須市、野木町、板倉町、栃木市、小山市）

茨城県、埼玉県、群馬県及び栃木県の県境に位置する隣接地方自治体が相互に協力して、魅力ある圏域の形成を目指す関東どまんなかサミット会議の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所	備考
7月 7日（金）	第1回幹事会	古河市役所	
10月 5日（木）	サミット会議 （野木町煉瓦窯及び野木ホフマン館 視察）	野木ホフマン館	

7 マイナンバーカード普及促進事業に関すること

マイナンバーカードの普及を促進するため、昨年度から引き続き、市内郵便局29局において申請受付を実施した。また、令和5年9月から市の窓口まで足を運ぶことが難しい方を対象として、市職員及び委託業者が自宅や福祉施設等に訪問して申請を受け付け、後日マイナンバーカードを交付する出張申請受付事業を実施した。

(1) 市内郵便局

月	受付件数（件）
4月	44

5月	26
6月	4
7月	4
8月	16
9月	26
10月	18
11月	12
12月	5
1月	12
2月	17
3月	16
合計	200

(2) マイナンバーカード出張申請受付

月	受付件数（件）
9月	12
10月	47
11月	26
12月	6
1月	34
2月	72
3月	141
合計	338

政策調整係

1 栃木市総合計画

本市の自治の最高規範である「栃木市自治基本条例」の規定に基づき、市の最上位計画としての総合計画を策定し、これに基づき総合的かつ計画的な行政運営を行っている。

総合計画は、本市の10年後の目指すべき将来像を定め、その実現を図っていく基本構想と、5年間の部門ごとの現状と課題、施策の方向性を取りまとめた基本計画で構成し、市の将来都市像として「豊かな自然と共生し 優しさと強さが調和した 活力あふれる栃木市」を定めた。

また、総合計画の進捗管理は、栃木市行政評価制度により行い、栃木市市民会議委員による外部評価も併せて実施した。実施計画については、令和6年度・令和7年度分を策定し、実施する事務事業を明らかにした。

2 庁議

市長が主宰し、市政の基本方針等の審議または協議を行った。

- ・開催回数 27回
- ・内 容 審議事項 116件
報告事項 35件
連絡事項 7件

3 部長会議

副市長が主宰し、重要な事業等の審議または協議を行った。

- ・開催回数 9回
- ・内 容 審議事項 49件
報告事項 5件
連絡事項 2件

4 幹事課長会議

総合政策部長が主宰し、業務の調整及び報告を行った。

- ・開催回数 11回
- ・内 容 審議事項 29件
報告事項 12件
連絡事項 0件

5 土地利用対策に関すること

土地利用の諸問題を、総合的に検討、調整し、本市の総合的かつ計画的な土地利用を図るため、栃木市土地利用対策委員会において協議を行った。

- ・廃棄物処理施設設置等について（文書照会：5件）

6 栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関すること

栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会を開催して、総合戦略に掲げた各事業の進捗状況や地方創生関連交付金を活用した事業及び第2期「栃木市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略」への改訂に対し意見を聴取した。

また、改訂に当たっては、デジタル関連の外部有識者として、市の政策フェロー2名からも意見を聴取した。

7 定住自立圏構想に関すること

定住自立圏構想は、平成27年3月に「中心市宣言」を行い、平成27年度6月議会において「定住自立圏形成方針」を定めた後、平成28年3月の定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催等を経て、平成28年8月に「栃木市定住自立圏共生ビジョン」を策定している。

また、PDCAサイクルによる進捗管理を行っていくための成果指標（KPI）を設定するため、平成31年3月に「栃木市定住自立圏共生ビジョン」を改定し、令和3年3月に「第2期栃木市定住自立圏共生ビジョン」を策定している。

8 小平浪平翁顕彰に関すること

平成30年10月5日に、栃木市出身で株式会社日立製作所の創業者である小平浪平氏の生家の土地、建物が市に寄贈され、令和4年10月から施設見学の受入れを実施している。

また、同氏の功績を顕彰することにより、郷土への愛着や気運の醸成を図るため、小平浪平顕彰基金を活用した、生誕地及び関連施設である日立オリジンパーク等を巡る顕彰ツアーを計6回実施した。

(1) 基金の額 (単位：円)

令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
32,712,419	△3,397,000	29,315,419

(2) 運用の状況 (単位：円)

種別	金額
ふるさと応援寄附	8,793,000
企業版ふるさと納税	5,000,000

(3) 小平浪平生誕地見学者数 (単位：人)

種別	人数
見学者数	417

(4) 小平浪平生顕彰ツアー参加者数 (単位：人)

種別	人数
参加者数	200

9 蔵の街市民ギャラリーに関すること

令和3年3月に閉館した蔵の街美術館を、総合政策課に所管替えし、令和3年11月1日に蔵の街市民ギャラリーとしてリニューアルオープンした。内部にはギャラリーの展示室として3部屋、チャレンジショップのブースとして1部屋を設置した。

利用状況

種別	利用件数	利用日数	使用料
ギャラリー	22件	181日	202,300円
チャレンジショップ	1件	1か月	10,000円

10 マイナポイント等設定支援事業に関すること

マイナンバーカードの普及を促進するとともに、消費喚起や生活の質の向上につながるためにマイナンバーカードを活用して幅広いサービスや商品の購入などに利用できるマイナポイントの付与等に係る支援業務を行った。

(1) マイナポイント等支援窓口

- ・マイナポイント等設定支援特設窓口（本庁舎及び各総合支所）

(2) マイナポイント等支援件数

月	支援件数（件）
4月	5,806

5月	4,324
6月	1,250
7月	794
8月	1,224
9月	2,880
合計	16,278

- (3) マイナポイント等相談窓口
- ・ マイナポイント等相談窓口（本庁舎）
 - ・ 開設期間 10月（1月間）
 - ・ 相談件数 73件

11 生活支援臨時給付金の給付に関すること

コロナ禍におけるエネルギー・食料品等価格高騰の影響を受けた生活者を支援するため、市の水道を利用しておらず、水道基本料金の支援を受けられなかった世帯かつ申請日時点で住民基本台帳に登録されている世帯の世帯主に対し、1世帯あたり5,000円の給付金を給付した。

- ・ 給付件数 2,313件
- ・ 給付額 11,565,000円

統計係

1 基幹統計調査

(1) 学校基本調査（文部科学省）

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項（学校数、学級数、在学者数、教職員数、施設等）を明らかにするため、調査を実施した。

- ・ 調査期日 5月1日
- ・ 調査校

区 分	対象数
小学校	29校
中学校	14校
幼稚園	5園
幼保連携型認定こども園	13園
専修学校	4校
各種学校	2校

(2) 住宅・土地統計調査（総務省）

住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として実施した。

- ・調査期日 10月1日
- ・調査対象 2月1日現在で設定した調査単位区の中から抽出された住戸・世帯
- ・調査区数 227調査区
- ・調査員 92人
- ・指導員 16人

2 県単統計調査

(1) 栃木県毎月人口調査

国勢調査の実施間における県下の常住人口と世帯数を推計し、その動向を明らかにするための調査で、市民生活課の資料を基に、本市における毎月1日から末日までの出生・死亡・転入・転出者数及び世帯の増減数を加減し推計した人口調査票を作成し、報告した。

3 その他の事業

(1) 統計調査員確保対策事業

指定統計調査を円滑に行うため、県の指導の下、統計調査員の募集、登録を行った。また、統計調査員の各種表彰の推薦を行った。

- ・統計調査員数 293人

(2) 市統計データ作成事業

市政の現状とその推移を明らかにするため、市に関する基本的な統計資料を収集し、ホームページ上に「令和5年度版統計データ」として掲載した。

各種統計調査の結果から栃木市の結果報告書として令和2年国勢調査における「就業状態等基本集計結果」「従業地・通学地による人口・就業状態基本集計結果」を作成し、ホームページ上に掲載した。

(3) 令和6年版県民手帳の周知

県統計協会からの依頼を受け、一部市内コンビニエンスストア及び一部書店にて販売される旨を周知した。

ふるさと納税推進係

1 栃木市ふるさと応援寄附（個人版ふるさと納税）に関すること

市ホームページ及びふるさと納税ポータルサイトへの情報掲載やインターネット広告などを通して、PRに努めた。また、返礼品提供事業者の新規開拓に努め、返礼品の拡充を図った。

内 容	数 量
寄附件数	47,042件
寄附金額	1,413,125,000円
返礼品数	約950品

2 栃木市企業版ふるさと納税に関すること

令和2年11月6日に地域再生計画の認定を受け、寄附の受付を開始した。また、市ホームページに情報を掲載し、PRに努めた。

内 容	数 量
寄附件数	8件
寄附金額	1,100,000円※

※寄附金額非公開希望分は除く